

労務理論学会ニュース

労務理論学会ニュース 39号 2019. 10. 21

〒558-8585 大阪市住吉区杉本 3-3-138

大阪市立大学大学院経営学研究科

牧良明研究室 気付 労務理論学会事務局

電話 (06) 6605-2235

E-mail : maki@bus.osaka-cu.ac.jp

<http://www.jalmonline.org/>

【目次】

1. 清山玲会長よりご挨拶
2. 第29回全国大会（札幌学院大学）報告
3. 第30回全国大会の統一論題テーマおよび趣旨と報告者の募集
4. 学会賞（学術賞）の選考結果について
5. 学会賞（研究奨励賞・学術賞・特別賞）候補作品の推薦募集について
6. 学会誌への投稿論文の募集について
7. 第29回（2019年度）会員総会議事録（抄）
8. 理事会議事録（抄）
9. 会員の入退会
10. 事務局からのお知らせ
11. 次期全国大会開催校からのご案内

9月9日に上陸した台風15号、10月12日に上陸した台風19号が、日本各地に大変大きな被害をもたらしました。会員の皆様やご家族、お知り合いや勤め先、そして学生たちと、多くの方々が被災されていることと拝察いたします。心よりお見舞い申し上げますとともに、一日でも早く復興が進み、平穏な日々が戻りますことを祈念しております。

次年度の全国大会は、2020年6月12日（金）～14日（日）にかけて、福岡大学で開催する予定です。ご案内は、本ニュース12ページをご覧ください。本大会は、記念すべき第30回大会です。30回大会にふさわしい活発な議論を通して、これまでの労務理論学会の歩みを振り返るとともに、新しい学会のあり方を多くの会員の皆様と考えられればと思います。ぜひ、福岡の地にお越しくください。

1. 清山玲会長よりご挨拶

学会創設 30 周年のプレ企画として、「働き方改革/働かせ方改革 正規雇用と非正規雇用の雇用格差・雇用差別解消問題」をテーマに開催した研究会（9 月 21 日、明治大学）についてご報告いたします。

連合・非正規労働センター総合局長の石黒生子氏には、最近の雇用格差、雇用差別解消に向けた労働組合の積極的な取り組みや運動上の課題について、豊富な事例の紹介とともに具体的にお話ししていただきました。

日本労働弁護団/東京法律事務所の弁護士である水口洋介氏は、ご自身が担当された日本郵便やメトロコマース事件から古くは丸子警報器事件だけでなく、ハマキョウレックスや長澤運輸などの最高裁判決を含めて、正規雇用と非正規雇用の待遇差別に関して歴史に残る事件の解説と差別是正事件の今後の方向性について明快にお話しいただきました。

その後の討論では、①組織率低下の中で重要性を増す過半数代表者制度とその選任方法の問題、②正規雇用と非正規雇用待賃金差別の是正にあたって手当重視だけでなく、基本給・一時金にもっと踏み込むべきではないか、③基本給・一時金の格差是正にあたっては、職務評価ガイドラインをつかって同一価値労働同一賃金の方向でアプローチすべきだし、またできるのではないかなど、いまもとても論争的でホットな論点をめぐって議論がなされました。

参加者の皆様のおかげで、雇用格差・雇用差別問題をテーマに、第 1 線の労働運動家や弁護士さんと研究者が、自由に議論し互いに啓発しあえた、今後につながるシンポジウムになったと思います。参加者からも、「良い企画だった」、「次の企画に展開を」との言葉を口頭やメールでいただきました。

最後に、学会創設 30 周年を迎える 2020 年の第 30 回全国大会（開催校：福岡大学）は、山本大造プログラム委員長のリーダーシップのもとで、鋭意準備を進めているところです。

会員の力を結集して、充実した大会にしましょう！

清山 玲（茨城大学）

2. 第 29 回全国大会（札幌学院大学）報告

労務理論学会第 29 回全国大会は、2019 年 6 月 7 日（金）～6 月 9 日（日）の 3 日間、北海道江別市にある札幌学院大学で開催されました。同大学での全国大会開催は初めてあり、北海道での開催も 20 年数年ぶりとのこと。このような地方開催の中でも、「人手不足下の労働問題と人事労務管理」という時宜にかなった統一テーマの下で、総勢 80 人を越える参加者がありました。今日の「人手不足」問題における企業労務への関心の高さを窺わせるのでした。

大会初日の 6 月 7 日（金）は、16 時から約 2 時間、理事会が開催され、全国大会の総会で審議する事項のみならず、学会誌の作成に係わる諸問題などが話し合われ、その後同大学生協レストランにて夕食を兼ねた理事交流会が開催され、楽しいひとときを過ごしました。

6 月 8 日（土）は開会式の後、午前中から午後にかけて 3 つの会場で 10 件の自由論題報告、社会保険労務士セッションでは 2 つの報告が行われました。自由論題報告では、10 人の報告のうち 5 人が院生（法政大学 3 人、明治大学 1 人、中央大学 1 人）でした。若手・中堅の研究者が国内外の多様なテーマを取り上げ熱心な報告と活発な議論が行われました。社会保険労務士のセッションでは、人材不足問題に係わり、採用管理の在り方や離職対策を中心に、現場のリアルな現状が報告されました。

午後には、道内最大手のコンビニエンスストア（セイコーマート）を運営する株式会社セコマの代表取締役社長丸谷智保氏をお迎えし、「地域資源と人をいかに経営」と題した特別講演が行われました。地域に根ざした企業運営、その原動力である従業員の活用の在り方など貴重な話を頂きました。続く書評部会では、黒田兼一著『戦後日本の人事労務管理』と守屋貴司・中村艶子・橋場俊展編著『価値創造（EVP）時代の人的資源管理』の 2 点を取り上げられました。その後、会員総会では学会運営に関する会員間の意見交換が行われ、また懇親会では会員相互の交流が深められました。



大会最終日の6月9日（日）は、統一論題に対する4つの報告とシンポジウムが行われました。今回の統一論題は、「人手不足」が問題となる背景と、その下で展開されている人事労務管理の特徴と今後の管理の在り方を探ることが課題でした。ここでは4人が報告されましたが、その内容は次の2つの論点に大別することができます。すなわち、一つは今日の「人手不足」の性格をどうみるか、その原因なり必然性の問題であり、いま一つはそれが企業労務にどのような変化や課題を生起しているのかという問題です。

前者の原因については、竹田昌次会員（中京大学）の表現を使って言えば、労働市場における短期的な受給バランス上の問題ではなく、「新自由主義が生み出したもの」すなわち、構造改革下の経済・労働政策とそれに基づく日本経済の資本蓄積の有り様に求めなくてはならない。これは報告者4人にほぼ共通した認識であり見解であったように思います。特に中小企業の問題を中心に、また特定職種の賃金等労働条件、労働環境の劣悪さ等が問題視されました。



したがって、今後の人事労務管理上の改善方向としては、女性労働者や非正規労働者の待遇や環境改善を含め、中小企業の生産性向上の課題、あるいはジェンダー・ダイバーシティ経営、リテンション・マネジメントの意義などについて議論されました。

最後に、今回の大会開催にあたり、報告者、コメンテーター、司会を務めていただいた諸先生をはじめ、プログラム委員会、理事会の諸先生から頂いた支援に対して、大会実行委員を代表して心からお礼を申し上げます。

第29回全国大会実行委員長 片山一義

3. 第30回全国大会（2020年6月）の統一論題テーマおよび趣旨と報告者の募集

統一論題テーマ

「人事労務研究の国際比較—その動向と展望」
労務理論学会第30回全国大会統一論題趣旨文

第30回の記念すべき大会となる2020年度の全国大会では、各国・地域における経営労務の理論的研究をサーベイするとともに今後の展望を見定めたい。「経営労務のアカデミックな理論的研究」、「internationalな広範囲にわたる経営労務の研究」は、本学会の発起人の一人であり、初代会長として推挙された海道進教授が「労務理論学会の創設にあたって」（『労務理論学会研究年報』第1号,1991年）で最初に掲げられた重要な研究課題である。

かつて国際的な規模で議論された理論研究、時として「経営学批判」といわれる系統にある研究蓄積には、例えば1974年に出版された Braverman の『労働と独占資本』（富沢賢治による邦訳は1978年）に端を発する「労働過程論争」が挙げられるだろう。また、1980年代以降、当時新しいコンセプトとして提出された‘Human Resource Management’を巡って、それまでの人事労務管理との違いやその特徴を明らかにしようとする「人的資源管理批判」も挙げることができるだろう。21世紀に入り早20年、こうした国際的に注目されるような理論的な研究動向として何が見出せるだろうか。あるいは、それ自体の重要性は決して否定するものではないが、グローバルな競争の中で、個別化・多様化を進める現実の

経営労務の有り様を細かく確認していくしか具体的な研究の途はないのだろうか。

かつての「労働過程論争」や「人的資源管理批判」は、主に英語圏で議論されてきたように思う。少なくとも議論の発端も参照される文献も、英語圏のものであった。しかし、グローバル化の進展とともに、英語圏以外の研究動向にも目を向けるべき時なのではないだろうか。本学会でも、これまでスウェーデン研究に真摯に取り組まれてきた会員諸賢からの貴重な諸報告は、英語圏偏重の研究動向に新たな視点を確かにもたらしてきた。さらに、アジア圏の研究動向の理解によって、もう一つ新たな視点を獲得できないだろうか。

あらためて経営労務の理論的研究、あるいは経営学批判の現状と課題を、各国・地域の研究に取り組んでおられる会員からご報告いただきたい。全国大会におけるディスカッションを通じて、国際比較の観点から理論研究の現状認識を出し合い、今後の展望を見つけ出したいと思う。それは、言語はそれぞれ違えど、日本の経営労務の理論的研究をグローバルな視点で、その位置や特長を確認するとともに、今後のあるべき方向性を模索する積極的な試みとなるだろう。

プログラム委員会としては、会員のみなさまに、自らが思い入れを持って研究に取り組んでおられる国や地域の理論的研究動向を包括的に概観できるような報告をお願いしたい。あるいは、各国・地域において注目すべき研究者やその理論を集中的・体系的に取り上げるような報告も大いに歓迎したい。こうした諸報告によって、理論研究を大切にしてきた本学会の特長の一つをいっそう輝かせるとともに、今後の日本の経営労務の研究に豊かなインプリケーションを残せるような大会としたい。

第30回全国大会プログラム委員会を代表して
山本大造（愛知大学）

2019年9月4日

報告者の募集（応募の締め切り日）

A) 統一論題（2019年11月15日まで）

2020年度の第30回全国大会で、統一論題趣旨にそって研究成果をご報告いただく報告者を募集しま

す。報告を希望される会員は、11月15日（金）までにプログラム委員会までお知らせください。応募締め切り後、プログラム委員会です正式に報告者を選定し、ご連絡いたします。統一論題報告については、事前に報告者打ち合わせ等を設ける可能性もありますので、予めご承知おき下さい。

B) 自由論題（2020年1月8日まで）

2020年度の第30回全国大会で、会員のみなさまの日頃の研究成果をご報告下さいますよう、お願いいたします。自由論題報告をご希望の方は、2020年1月8日（水）までに、報告題目、お名前とご所属、連絡先（メールアドレスおよびTEL）をプログラム委員会までお知らせ下さい。

C) ワークショップ等の企画募集（2020年1月8日まで）

現在、2020年度全国大会実行委員会およびプログラム委員会では、特別講演や書評部会などの内容の検討と調整を進めております。その他に、ワークショップなどの企画をお持ちの方がいらっしゃいましたら、2020年1月8日（水）までにプログラム委員会までお知らせ下さい。

なお、限られた日程・時間での開催になりますので、企画提案多数の場合、本来歓迎すべきことではあります。その開催の可否はプログラム委員会の判断とさせていただきます。その点ご承知おきのうえ、ご相談くださいますようお願いいたします。

【上記A～Cまでの応募連絡、お問合せ先】

プログラム委員長 山本 大造（愛知大学）
〒453-8777 名古屋市中村区平池町4丁目60-6
愛知大学経営学部 山本大造研究室 気付
E-mail : daizo@vega.aichi-u.ac.jp
Tel. (052)453-2381(直通)

4. 学会賞（学術賞）の選考結果について

授賞者及び授賞著作

坂本清『熟練・分業と生産システムの進化』文眞堂
2017年刊

授賞理由

このたび、2019年度労務理論学会賞（学術賞）候補

作として、本学会会員より坂本 清著作『熟練・分業と生産システムの進化』（文眞堂、2017年）が推薦されたことを受け、労務理論学会賞規定に基づき選考委員会を組織し、慎重に審査を行った結果、本書に対し、労務理論学会賞（学術賞）を授与すると結論に至った。以下、審査委員会を代表して、その理由について述べたい。

本書は、テイラーシステムから現在までの生産システムの変化を、「進化」という観点から理論的・歴史的に考察した総計 449 ページにも及ぶ大著である。今回労務理論学会として、次の 3 点の理由から本書に対し労務理論学会賞（学術賞）を授与する運びとなった。

第一に、生産システムの歴史的発展を、「進化」という形で統一的・論理的に論じている点である。本書は、生産システムの課題を「それが展開される地域の自然的・経済的・社会的環境を条件としつつ、利用可能な生産要素をいかに合理的に統合し、そこから最適な熟練の機能と分業の機能とをいかに引き出すか」（7 頁）にあるとしている。そのうえで、生産システムは時間的・空間的技術の発達と、消費からの社会的欲求の変化という 2 軸の変化に規定されて、自立統合型、垂直統合型、柔軟統合型、分散統合型と進化し、「次世代生産システム構築の 1 つの柱」（419 頁）となるべき循環統合型へと進化するべきであるとの展望が示される。このように、科学的管理法から現在、そして将来にわたる長期的な生産システムの変化の過程を、進化という統一された論理の下に分析したものは類書には存在せず、その学術的貢献は極めて大きいと評価できる。

第二に、生産システム概念の豊富化である。本書において、生産システムは「環境機能的側面、要素機能的側面、循環機能的側面、そして組織機能的側面という 4 つの機能的側面から構成される生産機能体系」（4-5 頁）と捉えられている。このように生産システムの理論的把握を行う事によって、生産システム論は「企業・工場レベルの個別的な生産システムの議論から、1 国の生産諸関係の政策と実践に関わる議論に至るまで、総合的な方法論を有する」（6 頁）ものへと拡充される。一般的には、国の発展に伴っ

てその経済活動に占める「生産」の位置付けは相対的に低くなり、これに代わってサービスや ICT、金融などの重要性が増していくため、ともすれば学問的にも「生産システム」への関心は薄くなりがちである。けれども、こうした研究傾向とは一線を画し、本書はかかる概念の豊富化によって、生産システムを、生産現場レベルで詳細かつ論理的に把握するのみならず、一国、あるいは国際的なレベルで経済社会的に把握しうるものとの見地に立ち、改めて生産システム論の現代的重要性を明らかにすると同時に、すでに述べた、「循環統合型」生産システムという将来展望を可能にしているものと評価できる。

第三に、生産システムの進化を捉えるうえで中心的視点となっている労働への深い理解が挙げられる。タイトルにもある通り、本書は生産システムの進化を熟練と分業という労働の 2 つの機能を中心にとらえている。先に述べた生産システムの 4 つの機能的側面のうち組織機能的側面こそが、熟練と分業の機能の組織的活動の側面であり、他の 3 つの機能的側面を統合するものであると位置づけられている。このように熟練と分業の機能を分析の基軸に据えることによって、長期的な生産システムの進化を一貫した論理で考察することを可能にしている。そして、その考察に通底するのが、「人間労働が真に人間自身の利益につながること、真のパラダイム転換はこの点から評価するべきである」（331-2 頁）という視点である。例えば、柔軟統合型生産システムであるトヨタシステムにおける「多能工化の論理」を分析したうえで、「まさにテイラーの『作業の科学』の原理を超えるものではない」（329 頁）と指摘し、続けて分散統合型生産システムと位置づけたセル生産労働を考察し、「その積極的側面を勘案したとしても、テイラーシステムの現代的展開と考えざるを得ない」（406 頁）と見事に両システムの本質を喝破しているが、これらは、現実の労働の中の「非人間性」を捉えつつ、それをそのものとして批判するのみならず、そこにある「非人間性」の論理をテイラーシステムやフォードシステムの原理から説得力を持って演繹的に導出しているものと評価できるのである。

これらを踏まえれば、本書は生産現場における労働について、熟練と分業の機能の連関としてとらえるという分析枠組みを明確にし、さらに生産システム論を豊富化することによって、労働分析とよりマクロな経済・社会分析と切り結ぶ方法を提示する一方、労働現場の問題を一貫した論理によって分析的に批判した研究であるということがいえる。したがって、本書はまさに生産システム研究と労務管理研究とを見事に架橋した労作と呼ぶにふさわしい。

一点難癖に等しい注文をつけるならば、最終章において示された、フェーズ5「循環統合型生産システム」を実現するに当たり、如何なる主体が、如何なる取り組みを為し得るのかについて今一步踏み込んだ指摘があれば、読み手は同システムに対する期待を一層膨らませることができたのではなかろうか。しかしながら、それは我々後進が超克すべき課題であり、著者から我々に与えられた宿題と受け止めるべきなのであって、本書の価値をいささかも損ねるものではない。

以上の理由から、審査委員会として、本書は優れた生産システム研究書であると同時に大変優れた労務管理研究書であり、労務理論学会賞(学術賞)授与に相応しいと結論づけた。なお、この結論には審査委員全会一致で至ったことを最後に申し添えておきたい。

労務理論学会賞(学術賞)選考委員長 橋場俊展

※ご公務のため全国大会をご欠席された坂本清会員より、学会ニュースへのご寄稿を賜りました。以下に掲載いたします。

労務理論学会賞(学術賞)授賞御礼

この度は拙著『熟練・分業と生産システムの進化』(文眞堂)に対しまして2019年度労務理論学会賞(学術賞)という誠に名誉ある賞を賜りましたこと、喜寿の年寄りには実に望外の喜びでございます。また、私が客員教授を勤めます大阪経済法科大学で開かれた人口減少と地域創生に関するシンポジウムの主催者としてこれに参加せざるを得なかったという事情から、今年度の全国大会に参加できず、6月8日(土)の栄えある授賞式に臨むことができませんでし

た。誠に心苦しい限りであり、ご推薦頂いた諸先生、橋場選考委員長をはじめ審査委員諸氏、大会出席会員の皆様、そして労務理論学会会長・清山玲先生に対しまして、感謝とともに衷心よりお詫び申し上げます。

なお、本著につきましては、頁数の割に内容に乏しく、自らの精進の至らなかったことを恥ずかしく思っておりました。それゆえ、このような大きな賞を頂きましたことに驚くとともに、研究に対する新たな出発点にせよという激励を頂いたものと考えております。どうか今後ともご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2019年7月10日 坂本 清

5. 学会賞(研究奨励賞・学術賞・特別賞)候補作品の推薦募集について

1) 研究奨励賞

本年度の研究奨励賞授賞論文及び授賞会員の推薦を募集致します。対象となる論文及び会員は、次の通りです。

①奨励賞の対象となる会員は、原稿締切日時点で満35歳以下、または大学院博士課程在学中の方に限る。

②選考の対象となる研究は、『労務理論学会誌』第29号に掲載された論文とする。

③授賞者数は、各年度に2名以内とする。

(以上、労務理論学会賞規定第3条に基づく。)

推薦をされる会員は、対象論文、対象者、推薦理由を記した文書を学会誌編集委員長(東日本担当)永田瞬宛にE-mailか郵送にてお送り下さい。様式は自由です。

*『労務理論学会誌』第29号発行日のおよそ1か月後を締切日とします。具体的な日付は、『学会誌』送付時にお知らせいたします。

【研究奨励賞推薦文書送付先】

〒370-0801 群馬県高崎市上並榎町1300番地
高崎経済大学 経済学部 永田 瞬

E-mail: s-nagata@tcue.ac.jp

2) 学術賞

本年度の学術賞授賞著書及び授賞会員の推薦を募

集致します。

推薦対象は、2016年1月1日以降に刊行された本学会会員が出版（公刊）した単著あるいは共著、編著の著作物に限られます。（労務理論学会賞規定第2条に基づく。）

ただし、推薦対象となる会員が監修者、編者などという位置づけで実質的に執筆に参加をしていない共著、編著の著作物については、学術賞の対象から除外されます。

推薦をされる会員は、①推薦対象著作物（執筆者、書名（論文名）、出版社、出版年月日）、②推薦理由を明記した文書を学術賞・特別賞選考担当の橋場俊展宛に E-mail か郵送にてお送り下さい。様式は自由です。

*推薦締切日：2020年1月末日

【学術賞推薦文書送付先】

〒450-8502 名古屋市天白区塩釜口 1-501
名城大学 経営学部 橋場研究室気付
E-mail : thashiba@meijo-u.ac.jp

3) 特別賞

本年度の特別賞授賞候補著書及び授賞候補会員の推薦を募集致します。本特別賞は、学術研究書としての体裁をとってはいなくとも、社会的影響力のある優れた書物に対して授与するものです。推薦対象は、2017年1月1日以降に刊行された本学会会員が出版（公刊）した単著に限られます。

推薦をされる会員は、①推薦対象著作物（執筆者、書名（論文名）、出版社、出版年月日）、②推薦理由を明記した文書を学術賞・特別賞選考担当の橋場俊展宛に E-mail か郵送にてお送り下さい。様式は自由です。

*推薦締切日：2020年1月末日

【特別賞推薦文書送付先】

〒450-8502 名古屋市天白区塩釜口 1-501
名城大学 経営学部 橋場研究室気付
E-mail : thashiba@meijo-u.ac.jp

6. 学会誌への投稿論文の募集について

『労務理論学会誌』第30号（2021年2月発行予定）

に掲載する投稿論文を下記の要領で募集します。会員であれば大会報告者ではなくても投稿することができます。投稿を希望する会員は、「投稿規定（第7条）」に従って、下記の送付先へ、電子メールもしくは簡易書留でお送り下さい。

(1) 論文の種類：研究論文、研究ノート、書評、その他

(2) 提出期限：

研究論文、研究ノート 2020年7月15日（水）
書評、その他 2020年9月10日（木）

【投稿論文送付先】

〒577-8502 東大阪市小若江3-4-1
近畿大学全学共通教育機構 小松史朗
E-mail : fkomatsu@jcg.kindai.ac.jp

(3) その他

論文は筆者名を厳密に秘匿して審査されるため、投稿者は本文中に執筆者と分かるような記述（氏名など）を避けるように注意して下さい。

※ 投稿希望者は、労務理論学会ウェブサイトないしは労務理論学会規定集の「投稿規定」の項目をご一読の上、その要項にもとづいて投稿して下さい。

7. 第29回（2019年度）会員総会議事録（抄）

審議事項

1. 会員の異動について

事務局より、昨（2018年度）総会時より6名の新入会員、3名の自然退会、4名の依願退会があったことが報告され、いずれも承認された。2019年6月8日総会時点で会員総数は307名となったことが報告された。

2. 理事の追加について

清山会長より、社会保険労務士の三平和男会員を理事とする提案があり承認された。また、現職理事のご逝去に伴って理事を1名追加すること、また、追加理事の選任を理事会に一任いただきたいことが提案され、承認された。

3. 2018年度活動報告

事務局より、以下の通り2018年度活動報告があった。

(1) 第 28 回全国大会 (同志社大学)

2018 年 6 月 8 日 (金) ~6 月 10 日 (日)

統一論題: 働き方改革と『働きがい』のある職場

(2) 理事会開催

2018 年 9 月 7 日 (新潟国際大学)

2019 年 6 月 7 日 (札幌学院大学)

2019 年 6 月 8 日 (札幌学院大学)

(3) プログラム委員会

2018 年 8 月 3 日 (拓殖大学)

2019 年 3 月 5 日 (拓殖大学)

(4) ニュース発行

第 38 号 2018 年 10 月 22 日

(5) 学会誌発行

『労務理論学会誌』第 28 号 (2019 年 3 月 20 日)
「働き方改革と『働きがい』のある職場」

4. 学会賞の授賞

学術賞選考委員長の橋場会員より、坂本清会員の『熟練・分業と生産システムの進化』(文眞堂、2017 年)が推薦理由とともに提案され、承認された。特別賞については特別賞選考委員長の清山会員より、奨励賞については学会誌編集委員長(西日本)の小松会員より、それぞれ「推薦候補作なし」との報告があった。

5. 2018 年度決算案および会計監査について

財務担当理事の山縣会員より 2018 年度決算案が報告、提案され、会計監事の國島会員および竹田会員より、会計処理は適正であったとの監査報告があり、決算案について承認された。

6. 2019 年度予算案について

財務担当理事の山縣会員より 2019 年度予算案が提案され、承認された。

7. 学会誌規定変更について

学会誌編集委員長(東日本)の永田会員より、現行の学会誌諸規定において「研究ノート」のレフェリー制における扱いが不明瞭であることから、「研究ノート」もレフェリーにかけるとすることが報告された。なお、これに関わる諸規定の修正に関しては、理事会にて今後審議することも報告された。

8. 次回大会開催校について

清山会長より、第 30 回労務理論学会全国大会は福

岡大学にて開催されることが報告された。

9. その他

総会出席者より、大会において開催される「書評部会」において、現在、書評者の報告内容を書評対象となる書籍の執筆者が知るのが「書評部会」当日となるが、事前に書評内容を執筆者が知ることができれば、より内容の深い「書評部会」になるのではないかとの意見が出された。本提案は今後の理事会あるいはプログラム委員会で審議することとなった。

報告事項

1. 関係団体報告

日本経済学会連合、社会政策関連学会協議会、経営関連学会協議会における活動状況が報告された。

2. 学会事務局機能の委託先変更について

山縣理事より、学協会サポートセンターが 2019 年 3 月をもって解散することとなったことから、事務局機能の委託先を株式会社アクセライトに変更したことを、その経緯とともに報告された。

3. 学会メーリングリストの移設について

山縣理事より、現在中央大学のサーバーを利用して運営している学会メーリングリストの移設を検討している旨報告があった。

4. 学会誌掲載論文の J-Stage 登載に関するお知らせ

島内理事より、J-Stage 登載に関する現状報告があった。

5. 学会名簿の作成について

事務局より、今年度学会名簿の改定作業を行なう旨の報告があった。

※総会では十分に報告されなかった経営関連学会協議会の活動報告を以下に掲載します。

経営関連学会協議会(内野明理事長)のこの 1 年間の主な取組を紹介します。

2018 年 6 月 10 日(日) 明治大学にて講演・パネル討論会開催。テーマ:「コーポレート・ガバナンスの新動向と企業の ESG (環境、社会、ガバナンス)への取り組み」パネリスト:伊藤邦雄氏(一橋大学大学院経営管理研究科 特任教授) 福田里香氏(パナソニック CSR・社会文化部長)

2018 年 11 月 17 日(土) 専修大学にてシンポジウ

ム開催。テーマ：「A I時代の価値共創と人財育成の展望」講演者・パネリスト：浦本直彦氏（人工知能学会会長・三菱ケミカルホールディングス）脇谷 勉 氏（人工知能学会理事・本田技術研究所）松尾 豊 氏（日本ディープラーニング協会理事長・東京大学大学院特任准教授）討論者：戸谷圭子氏（明治大学大学院グローバル・ビジネス研究科 教授）

2019年3月16日（土）明治大学にてワークショップ開催。テーマ：「日本学術会議経営学委員会（分科会等）の紹介と意見交換」報告者：徳賀芳弘・日本学術会議経営学委員会委員長、西尾チヅル・日本学術会議経営学委員会幹事

なお、協議会は電子版英文ジャーナル（Journal of Japanese Management）を発行しています。現在、6号まで発行しており、詳しくは<http://www.jfmra.org/jjm/backnumber.html>を参照ください。（担当理事：黒田兼一）

8. 理事会議事録（抄）

A)2019年度 第1回理事会（拡大）議事録

日時：2019年6月7日（金）16：20～18：20

場所：札幌学院大学G館5階特別会議室

出席者：清山（会長）、片山、小松、佐藤飛鳥、佐藤健司、島内、中川、永田、橋場、藤野、山縣、山本、牧（事務局）

○審議事項

1. 会員の異動について

事務局より入会届1名分について報告を行い、3名を一般会員として、2名を院生会員として、入会が了承された。また、自然退会1名、依願退会4名の報告を行い、いずれも了承された。結果、現時点での会員数は307名となったことが確認された。

2. 2018年度の活動報告について

事務局より2018年度の活動報告を行なった。

3. 学会賞（特別賞・学術賞・奨励賞）の授賞について

橋場学会賞（学術賞）選考委員長より、学会賞（学術賞）を坂本清会員の『熟練・分業と生産システムの進化』（文真堂、2017年）に授与することが提案され、承認された。清山学会賞（特別賞）選考委員長お

よび小松学会誌編集委員長（西日本）より、特別賞及び奨励賞は推薦候補作なしとの報告があり、承認された。

4. 2018年度決算案及び2019年度予算案について
山縣理事より、2018年度決算案及び2019年度予算案について報告があった。現時点で会計監査を受けていないことから、会計監査を受けたうえで翌日開催予定の第2回理事会にて改めて提案したうえで決を採ることとなった。

5. 学会名簿の作成について

事務局より、2019年度に学会名簿の改定を行う旨提案があり、承認された。

6. 学会誌規定変更について

永田学会誌編集委員長（東日本）より、『労務理論学会誌』に投稿される「研究ノート」のレフリーに関する扱いが現在の諸規定では曖昧であるため「研究ノート」をレフリーにかけることとし、この点が明示されるように編集委員会規定を修正したい旨提案があり、承認された。具体的な文言については、次回以降の理事会で審議することとなった。関連して、小松学会誌編集委員長（西日本）より、「研究ノート」をレフリー制にする場合、レフリーの数がこれまで以上に必要になることから、幹事を補充したい旨提案があり、承認された。

7. 次回大会開催校について

清山会長より、次回大会を福岡大学で開催することが提案され、承認された。

8. その他

島内理事より、労務理論学会賞規定の第5条（選考・審査委員会）に関して、選考委員会の構成を実態に合わせて修正する必要があるのではないかとの意見が出され、次回以降の理事会で検討することとなった。

○報告事項

1. 関係団体報告（日本経済学連合、社会政策関連学会協議会、経営関連学会協議会）の活動報告を総会で行う事が確認された。

B)2019年度 第2回理事会（拡大）議事録

日時：2019年6月8日（土）12：10～12：50

場所：札幌学院大学G館5階特別会議室

出席者：清山（会長）、片山、黒田、佐藤飛鳥、佐藤健司、島内、中川、橋場、藤野、山縣、牧（事務局）、浅野（幹事）、國島（会計監事）、竹田（会計監事）

○審議事項

1. 2018年度決算案及び2019年度予算案について

山縣理事より、決算案及び予算案についての報告があった。國島会計監事および竹田会計監事より、監査の結果、不備のないことが報告された。以上を踏まえて、決算案及び予算案が承認された。

2. 理事の追加について

清山会長より、杉山理事のご逝去に伴って、1名の理事を補充したい旨提案があり、承認された。理事の選出にあたっては、理事会に一任していただきたい旨を総会で提案し、審議することとなった。

3. 第30回全国大会（福岡大学）に向けた事前企画の開催について

清山会長より、第30回全国大会（福岡大学）の事前企画として、東京での講演会等の企画を考えたい旨提案があり、了承された。

4. 理事会、プログラム委員会の日程調整について

清山会長より、9月の日本経営学会全国大会開催時に労務理論学会理事会を開催することが提案され、確認された。加えて、例年8月上旬に行っているプログラム委員会を今年度も同時期に開催すること、同日に理事会も開催することが提案され、承認された。

5. その他

なし。

○報告事項

1. その他

なし

C)2019年度 第3回理事会（拡大）議事録

日時：2019年6月9日（日）12：30分～13：00

場所：札幌学院大学G館5階特別会議室

出席者：清山（会長）、浅野、黒田、小松、永田、橋場、藤野、山縣、山本、牧（事務局）

○審議事項

1. 理事の追加について

清山会長より、浅野幹事を理事に追加したい旨提案があり、承認された。

2. 学会誌編集委員会規定、編集委員内規の修正について

永田学会誌編集委員長（東日本）より、第1回理事会で承認された、「研究ノート」をレフリー制にすることを明確にする規定及び内規の案が提案された。慎重に検討を進めるため、次回以降の理事会で決を採ることとなった。

3. その他

なし

○報告事項

1. その他

事務局より、新入会員への学会MLへの登録を呼びかけることが確認された。

D)2019年度 第4回理事会議事録

日時：2019年8月10日（土）14時00分～15時30分

場所：大阪市立大学梅田サテライト 108教室

出席者：清山（会長）、浅野、小松、永田、橋場、藤野、山縣、山本、牧（事務局）

○審議事項

1. 会員の異動について

事務局より入会届1名分について報告を行い、1名を院生会員として入会が了承された。また、依願退会2名の報告を行い、いずれも了承された。結果、現時点での会員数は306名となったことが確認された。

2. 学会誌関連規定の見直しについて

永田学会誌編集委員長（東日本）より、「『労務理論学会誌』編集委員会規定」「編集委員会内規」「『労務理論学会誌』投稿規定」の修正について提案があった。主な修正点は、論文等の文字数を明確にすることであった。審議の結果、提案通り承認された。

3. 査読に関わる謝金について

山縣理事より、『労務理論学会誌』の査読に関わる謝金のあり方について問題提起があった。意見交換を行った上で、引き続き検討することとなった。

4. 学会メーリングリストの運用について

山縣理事より、学会メーリングリストに関して、現在のシステムを引き継ぐことが諸般の理由から困難であることから、新規にメーリングリストを立ち

上げ、運用したいとの提案があり、承認された。

5. 事務局保管学会誌バックナンバーについて

事務局より、『労務理論学会誌』が事務局に保管され続けていることについて問題提起があった。全国大会時などに販売する、メーリングリストを使って会員に呼びかけるなど学会としての努力を行う事を確認するとともに、『労務理論学会誌』販売の現状について晃洋書房に確認し、必要があれば販売体制の強化を依頼するなどの対応を行う事となった。

6. 学会ホームページについて

事務局より、学会ホームページの現状について更新されていない箇所など修正が必要な点が報告され、対応することが確認された。

7. 研究シンポジウムの開催について

清山会長より、9月21日に「働き方改革／働かせ方改革」というテーマで研究シンポジウムを開催することが提案され、承認された。学会メーリングリストなどを通じて、広く会員に参加を呼び掛けることが確認された。

8. その他

なし

○報告事項

1. 学会名簿改訂作業の進捗状況について

事務局より、学会名簿改訂作業の進捗状況についての報告がなされた。

2. 学会ニュースについて

事務局より、学会ニュースの担当体制について報告され、確認した。

3. その他、

なし

E)2019年度 第5回理事会議事録

日時：2019年9月4日（水） 12時10分～13時00分

場所：関西大学千里山キャンパス 第2学舎2号館 C602

出席者：清山（会長）、黒田、小松、佐藤健司、島内、橋場、山縣、山本、牧（事務局）

○審議事項

1. 会員の異動について

事務局より1名の退会（自然退会）の報告があり、

承認された。結果、現会員数が305名となったことが確認された。

2. 学会賞規定の修正について

島内理事より、学会賞規定第5条の修正の提案があった。第1項、第2項に関しては、学術賞と奨励賞の審査体制を実態に合わせて修正するというものであり、第4項に関しては、実態に合わせて各賞の推薦受付日を修正するというものであった。審議の結果、提案は承認された。なお、審議の過程で特別賞の扱いについて議論され、その意義について改めて理事会で確認するとともに、規定上の位置づけを今後明確にする必要がある旨、確認された。

3. その他

山本プログラム委員長より、8月10日のプログラム委員会の議論を受けて、第30回全国大会の統一論題テーマ案が提案された。テーマを「人事労務研究の国際比較—その研究動向と展望」と修正した上で承認された。また、全国大会における社労士セッションの開催についても議論され、プログラム委員会で引き続き検討し、必要に応じて再度提案することを確認した。

○報告事項

1. 学会ニュースの作成状況について

事務局より、学会ニュースの作成状況について報告があった。

9.会員の入退会

この1年間に入退会が認められたのは以下の方々です。新入会員のみなさまの入会を心から歓迎いたします。（順不同—敬称略）

<新規入会>

6名（氏名は省略）

<依頼退会>

6名（氏名は省略）

<自然退会>

2名（氏名は省略）

逝去された先生方のこれまでのご貢献と学恩に衷心より感謝申し上げるとともに、謹んで哀悼の意を捧げます。

10. 事務局からのお知らせ

1) 会員名簿登録情報について

会員名簿において、連絡先が「不明」になっている方が若干名、いらっしゃいます。かさねてのご案内になって恐縮ですが、連絡先住所、勤務先等に変更があった場合は、本ニュース1頁に記載しております、事務局までお届け下さい。

各種お問い合わせ、新規入会に関するご連絡等も事務局までお願いいたします。

2) メーリングリストへの再登録をお願いします

札幌学院大学で開催されました、第29回全国大会会員総会で、これまで中央大学のサーバーにおかれていたメーリングリストの機能を、中央大学のサーバーの外に移管することにつきまして、ご審議頂くと共に、ご承認を頂きました。しかし、その後、メーリングリストでも訃報が伝えられましたように、これまで同メーリングリストを管理されていた、関口定一会員が急逝され、現在の学会メーリングリストを抽出することも、また変更を加えることができない状態とあいなりました。

つきましては、新規に学会メーリングリストを立ち上げたく存じます。順次、手続き、作業を進め、メーリングリストへの登録に際しては、その承認を求めるメールが皆様のお手元に届くかと存じます。その折には、学会メーリングリスト登録のご承認のほど、よろしく願い申し上げます。

3) 『学会誌』のバックナンバーをご活用ください

『労務理論学会誌』のバックナンバーを事務局にて保管しております。ご入り用の方は事務局までご連絡くだされば、会員価格にて販売いたします。ゼミや講義でのテキストとしての利用など、是非、積極的なご活用をお願いします。

4) 会員名簿をお送りします

第29回会員総会での承認に基づいて、会員名簿の改定作業を行なってまいりました。この間、会員の皆様にご協力いただきましたこと、お礼申し上げます。頂いた個人情報に関しては、事務局が責任を持って保管させていただきます。完成した会員名簿を同封しております。会員の皆様の教育・研究のさらなる発展にご活用いただければと思います。

11. 次期全国大会開催校からのご案内

労務理論学会 第30回全国大会（2020年6月12日（金）～14日（日））開催のお知らせ



労務理論学会第30回全国大会が福岡大学（七隈キャンパス）で、2020年6月12日（金）～14日（日）にかけて開催されます。

現在、充実した全国大会の開催に向け、関係各位のご支援やご協力のもと準備を進めています。今回の大会は学会設立30周年という記念すべき大会です。多くの会員の先生方の全国大会へのご参加をお待ちしております。

*福岡市は宿泊予約が取りづらい状況にあります。早めの宿泊予約をお願いいたします。

第30回全国大会実行委員会

以上